

令和 3 年 度

国際物流拠点産業集積計画の実施状況について

令和 5 年 2 月

沖 縄 県

目 次

1	沖縄県経済の概況	1
(1)	令和3年度の沖縄県の経済概況	1
(2)	沖縄県の国際物流拠点産業の状況	1
2	各種支援制度の活用状況	3
(1)	控除額等の適用状況	3
(2)	減収補填措置を前提とした地方税の減免実績	4
(3)	事業認定・特別事業認定の状況	4
3	国際物流拠点産業集積地域の状況	5
(1)	令和3年度における取組等	5
(2)	立地企業の概要	7
4	国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況	10
(1)	空港及び港湾の国際物流拠点機能を高めるための設備の整備等	10
(2)	国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備	12
(3)	沖縄への企業の立地を促進するための取組	13
(4)	その他国際物流拠点産業の集積を促進するため知事が必要と認める措置	15
5	数値目標の達成状況(令和3年度実績値)	17
6	次年度以降の対応方針	18
参考資料		
	国税の活用状況(地区ごと・業種ごと)	19
	地方税の活用状況(地区ごと・業種ごと)	20
	特別事業認定企業一覧	21

1 沖縄県経済の概況

(1) 令和3年度の沖縄県の経済概況

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、長期間緊急事態宣言下にあるなど、令和2年度に引き続き厳しい状況にあったが、いわゆる「巣ごもり消費」による民間消費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策関連の政府支出が増加したこと等により、プラスの経済成長となるものと見込まれる。

消費については、民間では外食、宿泊需要が引き続き低調であったものの、コンビニ売上げや家電販売など、「巣ごもり消費」の下支えがあり、2.4%程度増加するものと見込まれる。

また、地方政府等の消費については、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出増加などにより、2.8%程度増加することが見込まれる。

投資については、民間住宅が引き続き低調に推移するものの、国や県の公共工事などにより、全体としては4.8%程度増加することが見込まれる。

観光については、緊急事態宣言など、長期にわたる行動制限により、入域観光客数は、前年度に引き続き低調に推移した。特に、国による入国制限の影響で、外国人観光客数はゼロとなった。

雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が引き続いたことから、完全失業率は、前年度同の3.6%となった。

令和3年度の県内総生産は、4兆2,546億円程度となり、経済成長率は、名目で3.6%程度、実質では2.8%程度の成長になるものと見込まれる。

	令和3年度(実績見込)	令和2年度(実績見込)
県内総生産	4兆2,546億円	4兆1,066億円
経済成長率(名目)	+3.6%	<u>-11.4%</u>
経済成長率(実質)	+2.8%	<u>-11.6%</u>
労働力人口	770千人	752千人
就業者数	742千人	725千人
完全失業率(平均)	3.6%	3.6%

※資料：沖縄県「令和4年度本県経済の見通し」

※見込み値。下線は過去数値を補正したもの

(2) 沖縄県の臨空・臨港型産業の状況

沖縄県において臨空・臨港型産業は、観光産業、情報通信関連産業に次ぐリーディング産業として位置付けている重要な分野であり、ポストコロナにおいて回復が期待されるアジアのダイナミズムを取り込み、将来的にも継続して経済発展を牽引することが期待される産業である。

近年、東アジアの中心に位置する地理的優位性や、様々な税制措置等により、高付加価値を生み出す企業の集積が進んでいる。

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの事業所数の推移>

(単位：社)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減
県全域	2,954	3,065	111	2,973	3,112	139	25	32	7	541	559	18
那覇市	409	388	-21	1,034	1,043	9	12	15	3	97	110	13
浦添市	161	156	-5	420	485	65	4	8	4	48	63	15
豊見城市	116	119	3	102	92	-10	1	—	-1	35	28	-7
宜野湾市	106	104	-2	188	181	-7	2	2	—	15	17	2
糸満市	175	193	18	118	144	26	1	2	1	39	45	6
うるま市	248	266	18	125	135	10	2	2	—	26	27	1
沖縄市	181	183	2	205	184	-21	3	2	-1	18	17	-1

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成24年・平成28年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

<主な国際物流拠点産業対象業種ごとの雇用者数の推移>

(単位：人)

	製造業			卸売業			倉庫業			道路貨物運送業		
	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減	H24	H28	増減
県全域	31,734	33,130	-547	25,839	28,862	3,023	504	552	48	9,120	9,051	-69
那覇市	3,440	3,132	69	8,313	8,232	-81	296	279	-17	2,832	2,304	-528
浦添市	3,329	2,840	183	6,693	7,663	970	113	146	33	1,385	1,979	594
豊見城市	1,134	1,317	-252	699	773	74	1	0	-1	555	440	-115
宜野湾市	1,498	1,490	231	1,819	2,107	288	5	3	-2	511	581	70
糸満市	3,142	3,513	-312	861	1,194	333	2	30	28	1,528	1,051	-477
うるま市	3,299	3,639	417	1,073	1,325	252	70	76	6	250	304	54
沖縄市	1,464	1,817	95	1,315	1,440	125	17	13	-4	284	282	-2

※総務省・経済産業省「経済センサス（平成24年・平成28年）」を参照し沖縄県が作成

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

参考：総生産額の推移

(単位：百万円)

	製造業			卸売業・小売業		
	H24	H28	増減	H24	H28	増減
県全域	<u>164,310</u>	<u>192,176</u>	<u>27,866</u>	<u>394,114</u>	<u>412,088</u>	<u>17,974</u>
那覇市	<u>13,662</u>	<u>9,912</u>	<u>-3,750</u>	<u>118,260</u>	<u>120,411</u>	<u>2,151</u>
浦添市	<u>19,389</u>	<u>20,896</u>	<u>1,507</u>	<u>77,031</u>	<u>77,483</u>	<u>452</u>
豊見城市	<u>5,418</u>	<u>6,106</u>	<u>688</u>	<u>14,487</u>	<u>16,103</u>	<u>1,616</u>
宜野湾市	<u>2,399</u>	<u>2,720</u>	<u>321</u>	<u>22,611</u>	<u>24,169</u>	<u>1,558</u>
糸満市	<u>18,327</u>	<u>20,897</u>	<u>2,570</u>	<u>10,861</u>	<u>11,282</u>	<u>421</u>
うるま市	<u>16,324</u>	<u>24,608</u>	<u>8,284</u>	<u>21,396</u>	<u>23,123</u>	<u>-1,727</u>
沖縄市	<u>12,062</u>	<u>12,194</u>	<u>132</u>	<u>23,107</u>	<u>24,335</u>	<u>-1,228</u>

※出典：「令和元年度沖縄県市町村民所得」（下線は過去数値を補正したもの）

※うるま市及び沖縄市は国際物流拠点産業集積地域を含む市全域を対象

2 各種支援制度の活用状況

(1) 控除額等の適用状況

令和3年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、国税では合計26件で、控除額は総額478,438千円となっている。

特例措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、千円)

			那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・沖縄地区	計
			那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市		
国 税	投資税額 控除	件数	4	5		1	4	8	22
		企業数	4	5		1	4	8	22
		雇用者数	261	922		260	652	850	2,945
		控除額	16,013	24,725		1,051	199,868	113,784	355,441
	特別償却	件数					1	2	3
		企業数					1	2	3
		雇用者数					12	131	143
		控除額					5,951	42,054	48,005
	所得控除	件数	1						1
		企業数	1						1
		雇用者数	383						383
		控除額	74,992						74,992
地方税 (那覇市のみ)	事業所税	件数	2						
	企業数	2							
	雇用者数	—							
	控除額	1,090							

※国税は沖縄県実施の企業アンケート調査、地方税は沖縄県調査による実績

※投資税額控除のうち4件については、控除額を全額繰越

※那覇市には旧那覇地区を含む

※業種ごとの適用実績は参考資料を参照

(2) 減収補填措置を前提とした地方税の減免実績

令和3年度の国際物流拠点産業集積地域制度における控除額等の適用実績は、地方税では合計189件で、控除額は総額356,740千円となっている。

特例措置ごと、地域ごとの適用実績は次のとおり。

(単位：件、千円)

		那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区					うるま・ 沖縄地区	計
		那覇市	浦添市	豊見城市	宜野湾市	糸満市		
事業税	件数	9	5	2	1	3	14	34
	企業数	9	5	2	1	3	14	34
	控除額	13,002	9,235	2,819	1,421	1,630	38,068	66,175
不動産 取得税	件数	-	-	-	-	2	3	5
	企業数	-	-	-	-	2	3	5
	控除額	-	-	-	-	1,173	27,834	29,007
固定資産税	件数	17	21	10	7	30	65	150
	企業数	17	21	10	7	30	65	150
	控除額	17,732	52,674	4,618	3,856	44,912	137,766	261,558

※沖縄県調査による実績

※那覇市には旧那覇地区を含む

※業種ごとの適用実績は参考資料を参照

(3) 事業認定・特別事業認定の状況

国際物流拠点産業集積地域制度における事業認定・特別事業認定の状況は、令和3年度末において、事業認定企業が12社、特別事業認定企業が5社となっている。

事業認定・特別事業認定ごと、地域ごとの認定実績は次のとおり。

	事業認定	特別事業認定
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	5社	1社
うるま・沖縄地区	7社	4社
計	12社	5社

3 国際物流拠点産業集積地域の状況

(1) 令和3年度における取組等

ア 国際物流拠点の機能強化に向けた取組について

国際物流拠点機能の強化拡充に向け、国において、那覇空港第二滑走路を整備し、令和2年3月に供用を開始した。また、那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、那覇港臨港道路（若狭港町線）の整備が着実に進められている。

県や那覇港管理組合においても、航空機整備施設及び那覇港総合物流センターの工事を完了しており、平成30年11月に航空機整備施設の供用が開始され、那覇港総合物流センターが令和元年5月に開業されるなど、国際物流拠点産業の集積促進が期待されている。

また、うるま・沖縄地区では令和3年度までに賃貸工場48棟（累計）が整備されている。さらに、国において、中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため、地区内の船舶が接岸・停泊する水域の浚渫が行われた。これにより、船舶航路の安全が図られ、多様な船舶の岸壁利用に繋がることから取扱貨物量の増加が見込まれる。

イ 平成26年度に拡大した地区（那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区）における取組について

うるま・沖縄地区を中心に企業集積が進んでいる一方、那覇空港・那覇港による物流機能の効果が高い「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」の土地需要は、依然として高い。しかしながら、同地区については供給できる土地が不足しており、企業においては用地確保に苦慮している状況にある。

そのため県では、活用可能性のある土地の調査など、産業用地確保に向けた取組を開始した。特区地域においても、豊見城市の与根地区や糸満市の真栄里地区など、産業用地確保に向けた取組が進められている。加えて、特区周辺地域についても産業用地の確保に向けた検討を進める自治体も現れている。

また、平成29年度から設置している関係自治体による「国際物流拠点産業集積地域連絡会議」により、国際物流拠点形成に向けた課題の共有や検討を行ったほか、国際物流特区制度の周知活動として、関係自治体や税理士等と連携したセミナー開催、区内企業の実態調査を実施した。

ウ 企業誘致、制度活用に向けた取組について

国際物流拠点産業の誘致に向けては、オンラインでの企業誘致セミナーの開催、沖縄への立地に興味がある企業を招聘した視察ツアーを実施したほか、国内外の企業向け展示会に出展し、沖縄の投資環境のプロモーション活動に取り組んだ。

また、海外企業の誘致等を促進するため、海外企業が国内への投資・立地を検討する際や商取引を行う際の言語・商習慣・法的問題等についてサポートする窓口（コンシェルジュ機能）を設置しており、令和3年度は70社に相談・視察の支援を行った。

国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けては、内閣府、沖縄税理士会の協力のもと「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を開設し制度の普及啓発を推進した。その結果、49件の相談があった。

エ 民間企業の動きについて

那覇地区等では、那覇空港・那覇港の物流機能の活用を見込む企業の集積が進んでい

るほか、うるま・沖縄地区では医療機器製造や産業機械製造分野において、独自技術と高品質により業界内で高いシェアを獲得している企業や中城湾港の物流機能の活用を見込む物流系企業の立地が進んでいる。

立地企業の経済活動の状況を示す搬出額の実績においても、企業数の増加や経済活動の進展により、令和3年度における旧那覇地区と旧うるま地区の搬出額の合計は、約374億円となっている。

オ 沖縄県アジア経済戦略構想について

沖縄県では、沖縄21世紀ビジョン関連施策を補完・強化し、比較優位・発展可能性を高めつつアジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の発展を加速させる具体的な戦略を示すため、平成27年9月に「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定し、平成28年3月には同戦略構想の実現に向けた実施計画である「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を策定した。

令和3年度は、同計画に基づく「アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成」に向け、振興施策として「那覇軍港用地等の活用、旧自由貿易地域及び那覇港の機能再編や新たな土地造成等による那覇空港・那覇港周辺への臨空・臨港型産業の集積促進」や「全国の特産品を迅速にアジアに届ける流通プラットフォームの構築及び関連産業の集積推進」等の取組や、「航空関連産業クラスターの形成」に向けた取組を推進した。

また、同構想の推進・検証委員会が開催され、取組への検証が行われた。

カ 取組の総括

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、長期間緊急事態宣言下にあるなど、令和2年度に引き続き厳しい状況にあった。このような状況ではあったが、国際物流拠点産業集積計画で定めた「国際物流拠点機能を高めるための設備の整備」、「国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備」、「沖縄への企業の立地を促進するための取組」は着実に進められた。

産業用製造装置や医療機器の製造等、付加価値の高い製品を製造する企業や、台湾をはじめ海外での事業展開を積極的に進める企業、地域資源を活用したバイオ関連企業や研究開発型企業が立地するなど、国際物流拠点産業の集積が進んでいる。

沖縄の優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、日本とアジアを結ぶ国際物流拠点の形成を図るため、本計画で示した措置や制度の利活用促進を行うことで、本県への国際物流拠点産業の更なる集積に取り組んでいくものである。

(2) 立地企業の概要（平成 23 年度以降）

ア 那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区（平成 23 年度末までの自由貿易地域を含む）

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者は、1,871 事業者となっており、また、同地区の制度対象雇用者は、28,806 人となっている（令和 3 年 10 月現在）。

<那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象事業者数>

（単位：社）

	対 象 業 種									合 計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物 運送業	卸売業	機械等 修理業	無店舗 小売業	不動産賃貸業	航空機 整備業	
合 計	604	2	7	135	1,069	32	19	2	1	1,871
那覇市	318	1	6	64	554	18	12	1	1	975
浦添市	117	-	1	32	262	6	2	1	-	421
豊見城市	31	-	-	16	62	1	3	-	-	113
宜野湾市	63	-	-	10	110	3	2	-	-	188
糸満市	75	1	-	13	81	4	-	-	-	174

※沖縄県調査による推計値

<平成26年度の地区拡大により増加した制度対象事業者数（累計）（単位：社）>

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	33	59	61	103	125	139	115

※沖縄県調査による推計値

<那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区の制度対象雇用者数>

（単位：人）

	対 象 業 種									合 計
	製造業	こん包業	倉庫業	道路貨物 運送業	卸売業	機械等 修理業	無店舗 小売業	不動産賃貸業	航空機 整備業	
合 計	7,123	24	209	4,115	16,560	302	165	18	290	28,806
那覇市	2,852	20	186	2,221	6,356	121	72	4	290	12,122
浦添市	1,700	-	23	857	6,759	51	64	14	-	9,468
豊見城市	591	-	-	334	812	-	17	-	-	1,754
宜野湾市	549	-	-	285	1,242	47	12	-	-	2,135
糸満市	1,431	4	-	418	1,391	83	-	-	-	3,327

※沖縄県調査による推計値

<平成26年度の地区拡大により増加した制度対象雇用者数（増加数の累計）>

（単位：人）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区	420	829	1,066	1,446	1,699	1,796	1,304

※沖縄県調査による推計値

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区に包含される旧那覇地区における令和3年度の立地企業は14社である。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は5社である。

<旧那覇地区の立地企業数・雇用者数・搬入・搬出額の推移> (単位：社、人、百万円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旧那覇地区の立地企業数	企業数	14	16	17	17	18	16	15	15	15	15	14
	雇用者数	195	225	285	263	334	397	384	433	477	459	549
旧那覇地区の搬入額	県内	448	522	607	938	1,507	1,294	1,163	1,895	1,600	847	620
	県外	505	552	665	1,007	927	798	904	2,487	2,734	2,976	3,803
	海外	282	305	278	351	335	176	340	436	457	295	153
	計	1,235	1,379	1,550	2,296	2,769	2,268	2,407	4,818	4,791	4,118	4,576
旧那覇地区の搬出額	県内	1,198	1,515	1,779	1,820	1,829	2,439	2,229	3,696	4,934	3,401	4,170
	県外	1,007	1,042	1,737	2,429	3,001	459	621	862	999	721	575
	海外	228	170	158	300	257	273	258	404	485	186	193
	計	2,433	2,727	3,674	4,549	5,087	3,171	3,108	4,962	6,418	4,308	4,938

※沖縄県調べ

参考：那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満市の製造品出荷額 (単位：百万円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
県全域	604,731	618,838	628,279	633,591	544,069	448,460	479,865	498,563	485,909
(参考：県全域 (石油製品を除く))	379,314	370,714	397,153	414,720	434,069	442,675		493,280	479,723
那覇市	30,676	30,848	28,510	28,735	34,930	21,951	31,669	33,820	28,852
浦添市	54,662	49,419	56,814	56,960	59,713	62,508	64,236	68,400	65,310
豊見城市	11,478	14,903	17,259	19,216	20,159	18,231	17,079	19,334	17,885
宜野湾市	15,413	5,111	5,273	5,382	17,207	6,201	6,488	6,269	5,227
糸満市	35,307	36,427	38,445	39,203	42,932	45,882	46,588	46,600	46,446

※資料：「沖縄県の工業（工業統計調査）」

イ うるま・沖縄地区（平成 23 年度までの特別自由貿易地域を含む）

うるま・沖縄地区のうち旧うるま地区では、立地企業が令和 3 年度に新規に 10 社が立地し（退去 0 社）83 社となり、企業の集積が進んでいる。併せて、企業数の増加や経済活動の進展により、雇用者数も順調に増加している。

立地企業の搬出額の実績については、令和 3 年は約 324 億円（前年比+48%）となっている。

また、同地区内で事業認定を受けている企業は 7 社、そのうち特別事業認定を受けている企業が 4 社ある。

<うるま・沖縄地区の立地企業数・雇用者数の推移>

（単位：社、人）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
うるま・沖縄地区	企業数				163	—	193	—	211	214	209	228
	雇用者数				3,452	—	3,889	—	3,979	4,101	4,310	4,476
うち旧うるま地区	企業数	33	34	37	43	55	58	67	71	74	73	83
	雇用者数	468	496	607	599	652	860	910	930	1,029	1,222	1,319
うち旧うるま地区以外	企業数				120	—	135	—	140	140	136	145
	雇用者数				2,853	—	3,029	—	3,049	3,072	3,088	3,157

※旧うるま地区は沖縄県調べ

※旧うるま地区以外は中城湾港開発推進協議会実施の調査結果を基に沖縄県が作成

※沖縄 I T 津梁パーク地区を除く

<うるま・沖縄地区の搬入・搬出額の推移>

（単位：百万円）

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旧うるま地区 の搬入額	県内	601	595	597	482	298	468	609	555	590	796	850
	県外	2,394	2,250	1,828	1,939	2,715	3,342	6,095	10,378	6,479	12,826	19,255
	海外	786	651	1,087	922	982	1,538	1,983	1,702	2,046	1,287	2,468
	計	3,781	3,496	3,512	3,343	3,995	5,348	8,687	12,635	9,115	14,909	22,573
旧うるま地区 の搬出額	県内	1,217	1,255	1,839	1,624	1,804	2,489	3,708	5,888	4,299	10,054	15,485
	県外	2,642	2,971	3,351	3,387	4,329	4,215	7,942	8,242	7,898	7,776	9,798
	海外	2,121	2,827	2,725	2,616	2,565	2,869	4,804	3,662	3,996	4,067	7,152
	計	5,980	7,053	7,915	7,627	8,698	9,573	16,454	17,792	16,193	21,897	32,435

※沖縄県調べ

4 国際物流拠点産業集積地域における措置内容及び実施状況

(1) 空港及び港湾の国際物流機能を高めるための設備の整備等

空港及び港湾の国際物流機能を高めるため、那覇空港、那覇港及び中城湾港新港地区のインフラ整備、ネットワークの拡大、空港と港湾の効率的な機能連携に向けた取組を推進した。那覇空港の滑走路増設整備が順調に進められ、令和2年3月には、那覇空港第二滑走路の供用が開始された。また、那覇港臨港道路（若狭港町線）や中城湾港の港湾施設の整備など、国際物流拠点機能の高度化を進めた。

ア 空港・港湾施設等の整備に関する取組

○那覇空港の滑走路増設整備の促進（完了）

主な取組名：那覇空港の滑走路増設整備

事業期間：平成25年度から令和元年度

事業概要：沖縄の地域経済を支える観光需要に対応するため、滑走路処理能力を年間13.9万回から18.5万回に増大させる滑走路増設事業を促進し、那覇空港の機能が強化された。（事業完了）

○那覇港臨港道路の整備

主な取組名：那覇港臨港道路整備事業

事業期間：平成24年度から令和4年度

事業概要：那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。

なお、那覇港臨港道路（若狭港町線）整備は国が行う事業であり、那覇港における港湾2号線改良は県の事業である。

令和3年度の状況

予算額：683,333千円

執行額：244,061千円

進捗状況：国において、那覇港臨港道路（若狭港町線）の整備を推進した。また、港湾2号線改良（液状化対策）工事を実施した。

○那覇港国際コンテナターミナルの施設整備（完了）

主な取組名：那覇港国際コンテナターミナル事業

事業期間：平成24年度から平成27年度

事業概要：那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を実施し、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図り、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図った。（事業完了）

○那覇港の港湾施設整備

主な取組名：那覇港物流機能強化事業

事業期間：平成24年度から令和4年度

事業概要：港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。

令和3年度の状況

予算額：13,140千円

執行額：11,887千円

進捗状況：那覇港（那覇ふ頭地区）において、防食工等の既存施設延命化を実施した。また、荷主を対象とした実証実験を実施し、物流コスト低減や輸送システムの改善等の検証を行った。さらに、航路再編を実施した外航船社への補助事業を実施した。

○中城湾港新港地区の港湾施設整備（東ふ頭及び連絡道路の整備等）

主な取組名：物流拠点化・機能強化事業（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成24年度から令和2年度

事業概要：中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、上屋外構整備、港湾施設（モータープール等）が整備された。（事業完了）

主な取組名：港湾施設整備（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成4年度から令和4年度

事業概要：中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため、東ふ頭の早期供用にに向けた泊地浚渫（船舶が接岸・停泊する水域の浚渫）を促進する。なお、中城湾港新港地区東ふ頭の泊地浚渫は国が行う事業である。

令和3年度の状況

進捗状況：中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域（航路泊地）の浚渫を推進した。これにより、船舶航路の安全が図られ、岸壁の使用につながることから取扱貨物量の増加が見込まれる。

イ 空港、港湾機能の更なる活用に向けた取組

○那覇港・中城湾港新港地区の物流機能強化に向けた取組（完了）

主な取組名：物流拠点化・機能強化事業（中城湾港・新港地区）

事業期間：平成24年度から令和元年度

事業概要：国際物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図った。（事業完了）

○新規航空路線の就航促進

主な取組名：新規航空路線の就航促進

事業期間：平成24年度から令和4年度

事業概要：沖縄が国際物流ハブとなることを目的として、那覇空港を活用した国際航空貨物便の就航を促進するための取組を行う。

令和3年度の状況

進捗状況：新型コロナウイルス感染症の出国制限措置により運休が続いている国際線の回復に向けて、航空会社との面談やCIQ等関係機関との意見交換会等を実施した。

○公租公課における那覇空港の国際競争力確保に向けた取組

主な取組名：航空貨物便の公租公課低減

事業期間：平成 24 年度から令和 4 年度

事業概要：航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上を図るため、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置の継続を図る。

令和 3 年度の状況

進捗状況：令和 2 年度税制改正で 2 年間延長された航空機燃料税軽減措置や、着陸料及び航行援助施設利用料の軽減措置を活用して、沖縄路線の維持を支援した。

(2) 国際物流拠点産業の集積に資する施設等の整備

企業の初期投資負担を軽減することを目的に、令和 3 年度は、うるま・沖縄地区に新たな賃貸工場 1 棟を建設した。また、令和元年度に那覇港総合物流センターの整備が完了し、同年 5 月に供用開始されるなど、国際物流拠点産業の集積に資する施設等を整備した。

○国際物流拠点施設の整備

主な取組名：国際物流拠点産業集積推進事業

事業期間：平成 24 年度から令和 4 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。

令和 3 年度の状況

進捗状況：平成 29 年度に策定した国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）の再編整備計画に基づき、予算調整や、外部の関係機関と調整を行った。

○賃貸工場の整備（旧うるま地区）

主な取組名：国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業

事業期間：平成 24 年度から令和 4 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。

令和 3 年度の状況

予 算 額：382,446 千円

執 行 額：361,610 千円

進捗状況：賃貸工場 1 棟（1,000 m²タイプ）の整備を実施した。

○那覇港総合物流センターの整備（完了）

主な取組名：那覇港総合物流センター事業

事業期間：平成 24 年度から平成 30 年度

事業概要：那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備した。（事業完了）

○航空機整備場の整備

主な取組名：航空関連産業クラスター形成促進事業

事業期間：平成 25 年度から令和 4 年度

事業概要：那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致活動や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動等を行う。

令和3年度の状況

予算額：19,013千円

執行額：15,011千円

進捗状況：航空関連産業クラスターの形成に向け、企業誘致活動や国内展示会への出展及びセミナーの開催によるプロモーション活動等を行った。また、同クラスター形成推進委員会や企業あてにメールマガジンを送付するなど、周知広報を行った。

(3) 沖縄への企業の立地を促進するための取組

国際物流拠点産業の集積に向け、国際物流拠点産業集積地域制度をはじめとする本県の投資環境の紹介を国内外で実施したほか、沖縄特区・地域制度の相談窓口を設置し、制度の普及啓発、企業個別訪問、認定申請書作成の相談・支援など、沖縄への企業の立地を促進するための取組みを行った。

○国内外の企業誘致の促進

主な取組名：沖縄県投資環境プロモーション事業

事業期間：平成27年度から令和4年度

事業概要：臨空・臨港型産業の集積を図り国際物流拠点の形成を促進するため、各種展示会へのブース出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRして県内への企業誘致を促進する。

令和3年度の状況

予算額：53,412千円

執行額：48,815千円

進捗状況：企業誘致セミナーを7回（国内4回、国外3回）開催し、実施規模・対象業種等の設定を変えながら、効果的なPR活動を実施した。また、展示会へは3回（国内2回、国外1回）出展し、県の施策を踏まえながら、誘致対象業種の展示会にも出展した。

○企業訪問等による誘致活動

主な取組名：企業訪問等特別誘致活動事業

事業期間：平成27年度から令和4年度

事業概要：本県の企業誘致インセンティブである国際物流拠点産業集積地域制度や企業立地促進助成事業等の投資環境をPRする等、企業誘致活動を推進する。

令和3年度の状況

予算額：52,423千円

執行額：47,197千円

進捗状況：企業訪問等による誘致活動により、うるま・沖縄地区に10社の企業が立地した。

○企業立地促進助成事業

主な取組名：企業立地促進助成事業

事業期間：平成 24 年度から令和 4 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、工場適地等に立地する企業に対して投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。

令和 3 年度の状況

予 算 額：684,000 千円

執 行 額：684,000 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に立地した企業 5 社に対して、投下固定資産取得費（用地取得費）への助成を行った。

○臨空・臨港型産業集積支援事業

主な取組名：国際物流拠点産業集積推進事業

事業期間：平成 24 年度から令和 4 年度

事業概要：自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。

令和 3 年度の状況

予 算 額：10,452 千円

執 行 額：10,250 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積アクションプランに基づき、関係自治体による「国際物流拠点産業集積地域連絡会議」を設置し、国際物流拠点形成に向けた課題の共有や検討を行った。

また、国際物流特区制度の周知活動として、関係自治体や税理士等と連携したセミナー開催のほか、特区内企業の実態調査を実施した。

○ワンストップサービスによる創・操業支援

主な取組名：国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業

事業期間：平成 24 年度から令和 4 年度

事業概要：国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。

令和 3 年度の状況

予 算 額：96,492 千円

執 行 額：60,757 千円

進捗状況：賃貸工場等の維持管理・修繕を適切に行った。また、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会を開催し、施設管理に関する要望確認や支援制度の説明を行い、企業に対するサポート体制の拡充を図った。

主な取組名：アジアビジネス・ネットワーク事業

事業期間：平成 28 年度から令和 4 年度

事業概要：海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。

令和 3 年度の状況

予 算 額 : 30,363 千円

執 行 額 : 28,129 千円

進捗状況 : ワンストップ相談窓口日本語・英語・中国語に対応するコンシェルジュを配置し、海外企業 70 社を支援した。

主な取組名 : 沖縄特区税制利活用促進事業

事業期間 : 平成 29 年度から令和 4 年度

事業概要 : 沖縄特区・地域制度について、相談窓口の設置や企業等への PR などを行うことにより、税制の利活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化を図る。

令和 3 年度の状況

予 算 額 : 14,016 千円

執 行 額 : 13,485 千円

進捗状況 : 沖縄特区・地域制度について、税理士を配置した相談窓口を設置し、企業への普及啓発及び個別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行った。

(4) その他国際物流拠点産業の集積を促進するため知事が必要と認める措置

企業の輸送コスト低減による物流対策の強化や人材育成による継続的な雇用確保を図るため、輸送費への助成や航空コンテナスペース借上げによる物流支援のほか、新規雇用者の研修期間に係る費用の支援など、企業の負担軽減を図り国際物流拠点産業の集積促進に取り組んだ。

主な取組名 : 企業集積・定着促進事業

事業期間 : 平成 24 年度から令和元年度

事業概要 : 国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費に支援を行った。(事業完了)

主な取組名 : 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

事業期間 : 平成 24 年度から令和 4 年度

事業概要 : 県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。

令和 3 年度の状況

予 算 額 : 762,118 千円

執 行 額 : 725,358 千円

進捗状況 : 県産品の海外販路拡大を促進するため、航空コンテナスペース借り上げによる物流支援、県内生産者等の海外派遣への助成等のほか、県産品プロモーション、越境 EC 支援等を行った。

新商流構築の取組として国内事業者が運営する中国向け EC サイトでの沖縄フェア、中国・香港・台湾向けに越境 EC による販売実証の実施、県産品の販路開拓に向けた現地輸入事業者等とのオンライン面談、海外セミナーを実施し、コロナウイルスに影響されない海外展開に取

り組んだ。

主な取組名：製造業人材育成支援事業（旧 製造業雇用拡大事業）

事業期間：平成 27 年度から令和 3 年度

事業概要：国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業（製造業）
の人材育成の取組を支援し、継続的な雇用につなげるため、新規雇用
者の研修期間に係る費用について支援を行った。（事業完了）

令和 3 年度の状況

予 算 額：5,046 千円

執 行 額：4,771 千円

進捗状況：国際物流拠点産業集積地域（旧うるま地区）に立地する企業 3 社に対
し、新規雇用者が県外企業等において製造業に必要な技能・技術を習
得するために実施された研修に係る費用について助成を行い、新規
就業者 6 人の人材育成に寄与した。

5 数値目標の達成状況（令和3年度実績値）

沖縄県では、沖縄 21 世紀ビジョン実施計画の中の【施策展開】「臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成」等において成果指標を掲げている。国際物流拠点産業集積計画では数値目標を定めていないため、沖縄 21 世紀ビジョン実施計画の成果指標により、施策及び取組の効果を図る指標とする。

令和3年度の成果指標の達成状況は、取組は順調だが成果の一部に遅れが生じている。

那覇空港の国際貨物取扱量は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国際貨物便の運休により、大きく減少した。

那覇空港の海外路線数（貨物便）については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により全便運休となっている。

臨空・臨港型産業における立地企業数については、税制特例措置や各種企業誘致支援策等の後押しもあり、企業立地が進み、雇用者数ともに増加してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、減少した。

那覇港の外買取扱貨物量は、世界の港湾情勢の変化により、計画していた国際トランシップが実現できていないこともあり、基準年（平成23年）に比べ若干の減少となっている。県及び那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)等と連携を図りながら、船社や関連企業等へのポートセールスを積極的に実施するとともに、船社や荷主への支援等、外買取扱貨物量を増やす取組を実施し、海外との物流ネットワークの拡充を図る必要がある。

中城湾港（新港地区）の取扱貨物量をみると、令和2年は117.4万トンであり、取扱量は目標量である230万トンに達していない。これは東ふ頭の暫定供用開始が遅れたことや、中城湾港新港地区と大阪、東京を結ぶ京阪航路実証実験の開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が計画に比して進んでいないことが一因となっている。今後、上屋外構やモータープール等の利活用を図るとともに背後圏の立地企業等にポートセールスを実施し、取扱貨物量の増加を見込む。

	基準年	現状値	改善幅	目標（R3）
那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	0.2万トン (R3年度)	-14.8万トン	40万トン
那覇空港の海外路線数 (貨物便)	5路線 (23年度)	0路線 (R3年度)	-5路線	10路線
臨空・臨港型産業 における立地企業数	47社 (23年度)	196社 (R2年度)	149社	260社
臨空・臨港型産業 における雇用者数	663人 (23年度)	3,088人 (R2年度)	2,425人	5,400人
那覇港の外買取扱 貨物量	120万トン (23年)	115万トン (R2年)	-5万トン	342万トン
中城湾港（新港地区） の取扱貨物量	61万トン (23年)	117.4万トン (R2年)	56.4万トン	230万トン

※資料「沖縄県PDCA（対象年度：令和3年度）」

6 次年度以降の対応方針

(1) 国際物流拠点産業集積計画で定めた措置の推進

国際物流拠点の形成に向けて、令和4年度に新たに策定する国際物流拠点産業集積計画で示される各措置の実施に取り組むとともに、企業の集積を促進するため、国際物流拠点産業集積地域制度の各種税制特例措置などを活用した企業誘致活動に継続して取り組む。

また、那覇港総合物流センターの開業による物流の高度化を図るとともに、航空関連産業クラスター（集積地）の形成に向けたアクションプランに基づき、航空機整備事業の拡大を促進し、航空機整備から派生する装備品やタイヤ、パーツの保管・修理等関連企業の集積や、航空関連産業に従事する人材育成などに取り組むことで、国際物流拠点産業の集積につなげていく。

(2) 国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進

国際物流拠点産業集積地域制度の活用に向けては、地区内へ立地する企業の活用促進に向けた取組に加え、地区内の既存企業への周知・広報にも継続して取り組んでいる。立地を検討している企業へのアンケートによれば、「税の特例制度」は企業誘致のインセンティブだけでなく、新規の工場建設や設備投資、研究開発等の新たな投資につながっており、本制度は国際物流拠点産業の集積及び発展に寄与している。

令和4年度については、引き続き「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」業務や業界団体等への説明会等の周知・広報活動のほか、課税の特例を受けるために必要な認定の取得に向けた支援等にも取り組むことで、本制度の活用促進につなげていく。

(3) 産業集積及び産業用地確保に向けた取組

国際物流拠点産業の中心となる工場や倉庫等は、土地規制法上の制約が少ない工場適地へ集積させることが有効であるため、工場適地への誘致を進める。

また、国際物流拠点産業の集積に向けて、更なる産業用地の確保の必要性があることから、特区内自治体及び周辺自治体等の産業集積に関する計画等を踏まえ、関係自治体と連携しながら国際物流拠点産業の集積及び産業用地の確保に向けた取組を進める。

国税の活用状況（地区ごと・業種ごと）

地区名	事業	所得控除		投資税額控除						特別償却						合計	
		件数	額	機械等		建物等		合計		機械等		建物等		合計		件数	額
				件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額		
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業			1	9,702	1	2,774	2	12,476					0	0	2	12,476
	倉庫業							0	0					0	0	0	0
	こん包業							0	0					0	0	0	0
	卸売業			3	191,283	1	10,660	4	201,943					0	0	4	201,943
	無店舗小売業(※)							0	0					0	0	0	0
	機械等修理業(※)							0	0					0	0	0	0
	不動産賃貸業(※)							0	0					0	0	0	0
	製造業			8	27,238			8	27,238	1	5,951			1	5,951	9	33,189
	航空機整備業			1	74,992			0	0					0	0	1	74,992
	計			1	74,992	2	13,434	14	241,657	1	5,951	0	0	1	5,951	16	322,600
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業							0	0					0	0	0	0
	倉庫業							0	0					0	0	0	0
	こん包業							0	0					0	0	0	0
	卸売業							0	0	1	27,329			1	27,329	1	27,329
	無店舗小売業(※)							0	0					0	0	0	0
	機械等修理業(※)							0	0					0	0	0	0
	不動産賃貸業(※)							1	46,556					0	0	1	46,556
	製造業			6	67,228	1	0	7	67,228	1	14,725			1	14,725	8	81,953
	航空機整備業			7	113,784	1	0	8	113,784	2	42,054			2	42,054	10	155,838
	計			0	0	1	2,774	2	12,476	0	0	0	0	0	0	2	12,476
合計	道路貨物運送業			0	0	1	9,702	2	12,476	0	0	0	0	0	0	2	12,476
	倉庫業			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	こん包業			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業			3	191,283	1	10,660	4	201,943	1	27,329	0	0	1	27,329	5	229,272
	無店舗小売業(※)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械等修理業(※)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産賃貸業(※)			1	46,556	0	0	1	46,556	0	0	0	0	0	0	1	46,556
	製造業			14	94,466	1	0	15	94,466	2	20,676	0	0	2	20,676	17	115,142
	航空機整備業			1	74,992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	74,992
	計			1	74,992	3	13,434	22	355,441	3	48,005	0	0	3	48,005	26	478,438

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る
 ◎ 沖縄県実施の企業アンケート調査に基づく

地方税の活用状況 (地区ごと・業種ごと)

地区名	事業	事業所税	
		件数	額
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業	1	303
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	製造業	1	787
	航空機整備業		
	計	2	1,090
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業		
	倉庫業		
	こん包業		
	卸売業		
	無店舗小売業(※)		
	機械等修理業(※)		
	不動産賃貸業(※)		
	製造業		
	航空機整備業		
	計		
合計			
	道路貨物運送業	0	0
	倉庫業	1	303
	こん包業	0	0
	卸売業	0	0
	無店舗小売業(※)	0	0
	機械等修理業(※)	0	0
	不動産賃貸業(※)	0	0
	製造業	1	787
	航空機整備業	0	0
	計	2	1,090

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る

地方税の活用状況 (地区ごと・業種ごと)

地区名	事業	事業税		不動産取得税		固定資産税		合計	
		件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
那覇・浦添・豊見城・ 宜野湾・糸満地区	道路貨物運送業	1	917			1	-	2	-
	倉庫業	3	6,712					3	6,712
	こん包業							0	0
	卸売業	8	13,132			16		24	13,132
	無店舗小売業(※)					1		0	0
	機械等修理業(※)					2	16,717	1	-
	不動産賃貸業(※)	1	847			63	86,768	3	17,564
	製造業	7	6,499	2	1,173	2	9,982	72	94,440
	航空機整備業					85	123,792	2	9,982
	計	20	28,107	2	1,173	85	123,792	107	153,072
うるま・沖縄地区	道路貨物運送業							0	0
	倉庫業							0	0
	こん包業							0	0
	卸売業	1	333			6	17,987	7	18,320
	無店舗小売業(※)							0	0
	機械等修理業(※)							0	0
	不動産賃貸業(※)					2	30,739	2	30,739
	製造業	13	37,735	3	27,834	57	89,040	73	154,609
	航空機整備業					65	137,766	0	0
	計	14	38,068	3	27,834	65	137,766	82	203,668
合計									
	道路貨物運送業	1	917	0	0	1	-	2	-
	倉庫業	3	6,712	0	0			3	6,712
	こん包業	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業	9	13,465	0	0	22	17,987	31	31,452
	無店舗小売業(※)	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械等修理業(※)	0	0	0	0	1	-	1	-
	不動産賃貸業(※)	1	847	0	0	4	47,456	5	48,303
	製造業	20	44,234	5	29,007	120	175,808	145	249,049
	航空機整備業	0	0	0	0	2	9,982	2	9,982
	計	34	66,175	5	29,007	150	261,558	189	356,740

※ 沖縄振興特別措置法施行令第4条の2に定めるものに限る
 ◎ 事業税、不動産取得税及び固定資産税については、減取補てん措置を前提とした県及び市町村独自の措置

特別事業認定企業一覧

沖縄振興特別措置法第44条第1項に基づく事業の認定（特別事業認定）を受けている企業は次のとおり。

○ONTI株式会社

- ・認定日：平成28年2月8日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の工業用プラスチック製品製造業
他に分類されない製造業
- ・事業内容：カーボンナノチューブ分散液及び関連する商品の開発・製造・販売
及び輸出入等

○株式会社食のかけはしカンパニー

- ・認定日：平成29年6月30日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：その他の食料品製造業
- ・事業内容：加工食品の製造・販売

○株式会社ADO

- ・認定日：平成30年3月16日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：弁・同附属品製造業
- ・事業内容：医療・環境分析装置に使用される流体制御機器の製造・販売

○株式会社アイセル沖縄

- ・認定日：令和4年1月24日
- ・地区：うるま・沖縄地区
- ・業種：金属用金型・同部分品・附属品製造業
- ・事業内容：各種直動精密機器の製造販売

○OMRO Japan株式会社

- ・認定日：令和4年2月24日
- ・地区：那覇市
- ・業種：航空機整備業
- ・事業内容：航空機の整備、修理及び改造